

事業番号	07 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	産業振興のための商工業企画調査・応援事業			部局	産業労働部	課・室	産業政策課		
				実施期間	S31 ～	E-mail	sansei	@	pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・「稼ぐ力」を示す労働生産性は、直近でようやく全国平均を上回ったが、国際的に見ると低い状況（2021年度は全国比103.1%、2022年の日本の労働生産性はO E C D加盟38国中31位）
- ・県内産業の振興に向けて、効果的な施策の検討や競争力強化の取組等が必要

2 事業目的

外部有識者の意見を取り入れて県内産業の振興施策を検討するとともに、登録制度等による企業の価値向上や「しあわせバイ信州運動」による地域内消費の拡大、支援機関の体制整備による県内産業の活性化等を通じて競争力を強化する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①県内産業の振興に向けた企画調査
- ・中小企業の振興に関する重要事項について調査審議を行い、産業労働行政に反映させるため、中小企業振興審議会を開催
 - ・県内企業の水素利活用を促進するため、産学官で構成する「長野県水素利活用産業コンソーシアム（仮称）」を設立・運営
- ②優れた取組を行っている企業を応援
- ・県内のものづくり産業の優れた技術・製品を「NAGANOものづくりエクセレンス」として認定し、優先的な支援を実施
 - ・S D G sを意識した経営を県内企業等に浸透させるため、「長野県S D G s推進企業登録制度」の運用等を実施
- ③地域内消費の拡大
- ・県産品や地域のお店を選ぶ意識の醸成、行動変容を促す「しあわせバイ信州運動」を展開
 - ・「デジタル地域通貨」の導入・拡充に向けた有識者・市町村等との情報交換会を開催するとともに、デジタル地域通貨促進ネットワーク（協議会）を新たに立ち上げ、相談窓口を設置
- ④公益財団法人長野県産業振興機構の運営経費を補助
- ・県の産業振興施策実施機関の体制整備等を行うため、運営に係る経費を補助

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし －：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
②	長野県SDGs推進企業登録制度 新規登録数	者	407	265	↘	172	↘	150	達成	登録者の累計数は2,452者（R6.10月末現在）。2030年までの目標（累計3,000者）に対して過去の登録者の伸びを勘案し、150者とする
③	「しあわせバイ信州パートナー」登録数（累計）	件	652	1,408	↗	1,581	↗	2,666	未達成	R9年度目標値（5,000件）に対し、R6年度実績が1,408件であることから、以後3年間で段階的（約1,200者/年）に上げていくものとし、2,666件とする

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
2-2②	地域内経済循環の推進	エシカル消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	%	2023 (R5)	50.1	2024 (R6)	48.4	2025 (R7)	47.4	2027 (R9)	50

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	248,492	0	248,492	244,659	243,858	5.0
R6年度	0	250,079	0	250,079	242,344	242,951	5.0
R5年度	0	213,739	△ 4,000	209,739	202,004	206,709	5.0

事業番号	07 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	産業振興のための商工業企画調査・応援事業			部局	産業労働部	課・室	産業政策課	

7 主な取組実績と成果

①県内産業の振興に向けた企画調査

・中小企業振興審議会を1回開催し、中小企業振興施策の実施状況及び長野県産業振興プランの進捗について協議を行った。
 ・幅広く企業や団体により水素利活用の情報共有や機運醸成するため、令和7年11月、県内外の産学官等で構成する「信州産業水素推進ネットワーク」を設立し、29企業・団体が参画した。

②優れた取組を行っている企業を応援

・長野県が誇る高度な技術や革新的・独創的な製品を認定する「NAGANO ものづくりエクセレンス」に新たに7件の技術・製品を認定した。
 ・長野県SDGs認定企業推進制度に新たに172者を登録した。

③地域内消費の拡大

・「しあわせバイ信州運動」を推進するため、テレビCM等メディアタイアップや各種イベントにおけるPR活動、パートナー事業者との集中キャンペーン活動等による情報発信を行ったほか、学生と企業の共創事業（学生アイデアソン）や小中学生を対象にした出前講座による次世代育成事業を実施した。
 ・地域が抱える課題の共有や先進事例を参考とした新たな視点でのデジタル地域通貨活用の可能性を探るため、市町村や商工団体等を対象に情報交換会を実施した。当該情報交換会が実質的に協議会の役割を果たしていることや、令和5年度に県で作成した『デジタル地域通貨導入の手引き』に基づき相談・助言を行っていることから、新たな促進ネットワークの設立ではなく、既存の連携体制の充実・強化を行った。

④公益財団法人長野県産業振興機構の運営経費を補助

技術革新による地域産業の高度化と産業創出を促進するとともに、県内企業の経営革新及び経営基盤の強化等を支援する長野県産業振興機構の本部事務局体制の整備のため、基幹的な業務を担う職員の給与費や管理費への補助を行った。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標②	長野県SDGs推進企業登録制度 新規登録数	R6年度推移	↓	R7年度推移	↓	達成状況	達成
新規申請者数は172者と、前年比では減少したものの目標は達成。取組内容や機運の変化に関するアンケートを実施し、登録企業のSDGsの具体的な取組活動への促進も実施した。							
指標③	「しあわせバイ信州パートナー」登録数（累計）	R6年度推移	↑	R7年度推移	↑	達成状況	未達成
メディアタイアップや統一キャンペーンを通じて広報活動を展開したものの、既登録者がBtoC向け事業者に偏在しており、他業種への浸透が十分でなかったことから、目標達成には至らなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・中小企業振興審議会については一方的な情報提供ではなく、PDCAを意識した活動を継続的に行う必要がある。
 ・SDGsの2030年までの達成に向けて、引き続き、各企業等における取組の実効性をより高めていく必要がある。
 ・地域内消費の拡大については、しあわせバイ信州運動を共に取組を進めるパートナーの登録数が1,581にとどまり、本運動の認知度向上が課題。デジタル地域通貨の導入・拡充に向けて、自治体・団体間で情報交換をする場の設置が引き続き必要である。
 ・長野県産業振興機構の運営については、県内事業者への支援を質・量とも充実させる必要がある。

(2) 事業改善の方策

・県内産業の振興に向けた企画調査については、中小企業振興審議会において引き続き重要性・緊急性の高い議題を扱うとともに、過去の審議会で出された意見等への検討・対応状況の報告を徹底するよう努める。
 ・優れた取組を行っている企業に対する応援・支援については、「NAGANOものづくりエクセレンス」及び「長野県SDGs推進企業登録制度」の取組を継続する。
 ・地域内消費の拡大については、しあわせバイ信州運動を推進するため、専用WebサイトやSNSによる情報発信を強化し、BtoB企業への積極的なPRを行うことで、認知度向上によるパートナー登録数拡大を図る。また、市町村等によるデジタル地域通貨の導入を促進するため、継続して情報交換会を開催する。
 ・長野県産業振興機構の運営については、支援事例集の記載内容を工夫し、関係機関との連携による支援プロセスや効果の可視化を図るとともに、成功事例を積極的に発信することで、県内事業者による機構の活用促進と関係機関との更なる連携強化につなげていく。

事業番号	07 01 01	細事業一覧（令和 7 年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	産業振興のための商工業企画調査・応援事業			部局	産業労働部	課・室	産業政策課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	商工業企画調査事業費		2,272 千円	2,341 千円	2,094 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	中小企業振興審議会開催事業	直接	「長野県産業振興プラン」や「長野県中小企業振興条例」の進捗管理及び施策の企画立案を行うため、中小企業振興審議会を開催 審議会開催回数 1 回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	県内企業水素利活用促進事業費		- 千円	17,490 千円	12,733 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州産業水素推進ネットワーク運営事業	委託	県内産業の脱炭素化やエネルギーの自立、新たな産業創出の実現に寄与するため、産学官等で構成する「信州産業水素推進ネットワーク（信州すいすいネット）」を設立・運営		
			信州産業水素推進ネットワークの設立・運営数： 1 件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	ものづくり企業応援事業費		537 千円	531 千円	546 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ものづくり企業応援事業	直接 委託	県内のものづくり産業の優れた技術・製品を「NAGANOものづくりエクセレンス」として認定し、優先的な支援を実施		
			認定式の開催及びパンフレット配布によるP R（パンフレット発行部数850部）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	SDG s 推進企業支援事業費		10,384 千円	9,486 千円	4,418 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	SDG s 推進企業登録制度運用事業	委託	SDGsを意識した経営を県内企業に浸透させるため、SDG s 推進企業登録制度への登録希望者向けのサポート事務局を運営		
			サポート事務局が相談対応する登録期の数：8 期分（新規、更新各 4 期）		
2	SDGsポータルサイト管理運営事業	委託	専用ポータルサイトの運営を通じた登録制度及び登録企業のPR		
			ポータルサイトの保守・管理、改修		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	地域内消費促進事業費		8,157 千円	22,872 千円	24,020 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	「しあわせバイ信州運動」推進事業	委託	・専用Webサイトの運用 ・テレビCM等メディアタイアップによる広報活動 ・全県統一キャンペーンの実施（イベントでのPR活動、パートナー事業者とのプロモーション活動等） ・しあわせバイ信州運動共創ネットワークの開催 ・次世代育成事業の実施（学生アイデアソン、小中学生出前講座） テレビCM150本、出前講座5校、共創ネットワーク2回、キャンペーン実施2回		
2	デジタル地域通貨研究事業費	直接	デジタル地域通貨情報交換会の開催 情報交換会実施回数1回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	産業振興機構運営費補助金		185,359 千円	190,231 千円	200,047 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	産業振興機構運営費補助金	補助金	産業振興機構職員の給与費、管理費等への補助 130名体制の機構の運営を支援し、相談から販路開拓までの一気通貫の対応を実施		